

基本目標1 「産業の活力を向上し、安心して働き続けられるまちへ」

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
1	製造品出荷額等	商工観光部	(*1) [資料:工業統計調査に基づく製造品出荷額]	6,177億円(H25年) (*1)	H28調査中(H30年公表予定) 参考:6,372億円(H26)	6,720億円(H31年)	—	これより下に位置付けられる基本的方向の目指す姿が進捗することにより目標値に近づくことが見込まれるため、実績値報告のみの取扱い
2	年間商品販売額(小売業)	商工観光部	(*2)H24経済センサスより販売額の減少が見込まれるが、現状値を維持することを目指す。	2,679億円(H24年) (*2)	H28年6月1日、H28年経済センサス活動調査を実施(H29年度末公表予定)	2,679億円(H31年)	—	これより下に位置付けられる基本的方向の目指す姿が進捗することにより目標値に近づくことが見込まれるため、実績値報告のみの取扱い

基本的方向1 地域企業の振興と企業誘致による地域経済の活性化

施策①多様なネットワークによる地域企業の競争力強化

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
3	産学・企業間連携製品開発支援事業【H27先行型交付金事業】共同研究・委託研究案件数	商工観光部	大学・高等等の知的財産を産業界へ技術移転することにより、技術開発や新製品開発を支援する件数	3件(H26年度)	1件	毎年5件(H27～31年度)	20%	<p>○まずは、国内の大規模な展示会に、企業が参加し、体験の中で自社の製品や技術を生かせる分野を見出す取り組みが必要。</p> <p>○内発型の商品開発だけではなく、外部から技術を導入できるパイプラインを敷設することが重要。市場ニーズや福島市の企業の持つ技術、研究等をいかに組み合わせるかを常に考えていく必要がある。コーディネーターは特にその役割を担っている。より市場ニーズに合った研究のシーズをつかむため、地元の大学を含め東京方面の大学との連携も重要。</p> <p>○ビジネスを作っていくという観点ではコーディネーターの役割は大きく、最終的な指標実績値だけを見るのではなく、コーディネーターの日頃の活動に目標値を設定していく必要がある。</p> <p>○コーディネーターを配置したところですぐに実績を出すことは難しい。コーディネーターが直接雇用なのか外注なのか、経歴や人数、産学連携と医産連携の区分、そういった詳細の記載があるとイメージが湧きやすい。</p> <p>○連携については工業系、開発系に偏っているが、福島市にはサービス産業や情報産業が多くあるので、産学連携ではそういった分野でのパイプ作りも重要。</p> <p>○リスクを取らない傾向にある企業のモチベーションを上げるには、まずは情報を仕入れるために展示会等に連れていくことが一番と考える。</p> <p>○指標No.10有害鳥獣による農作物被害額と関連し、有害鳥獣や地元食材の加工についてはまさにニーズが見える。地元企業でイノシシ撃退等の商品開発を進めていただきたい。農政部、商工観光部で抱える課題からもニーズが見えてきている。しっかりとコーディネーターと連携して対応して欲しい。</p>
4	産学・企業間連携製品開発支援事業【H27先行型交付金事業】新製品開発等の案件	商工観光部	新製品・新技術の開発により企業の競争力の強化や付加価値の高い産業の創出を支援する件数	1件(H26年度)	1件	毎年5件(H27～31年度)	20%	意見なし

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
5	地場企業製品販路拡大支援事業 【H27先行型交付金事業】 展示会・販路拡大支援: 新たな受注に向けての商談中の案件及び受注件数	商工観光部	中小企業が販路拡大を図るため、展示会や商談会等への出展を支援し、受注につなげることを目的に実施 目標値は、商談企業数及び受注企業数	商談 2社 受注 1社 (H26年度)	商談 10社 受注 4社	毎年 商談 5社 受注 3社 (H27～31年度)	商談: 200% 受注: 133%	意見なし
6	地場企業製品販路拡大支援事業 【H27先行型交付金事業】 企業間連携事業: 新たな受注に向けての商談中の案件及び受注件数	商工観光部	企業における新規取引の拡大や新たなビジネスの創出を図るため、企業間のマッチング及び情報交換や交流の場を提供する。 目標値は、企業のマッチングによる商談企業数及び受注企業数	商談 2社 受注 2社 (H26年度)	商談 7社 受注 0社	毎年 商談 5社 受注 3社 (H27～31年度)	商談: 140% 受注: 0%	意見なし

施策②成長産業への進出支援、企業誘致の推進と工業基盤の整備

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
7	医産連携推進事業【H27先行型交付金事業】 新たに医療福祉機器分野への参入案件	商工観光部	今後成長が見込める医療福祉機器分野への企業の参入を促し、地域産業を発展させることを目的に各種事業を展開する。 目標値は、新たに企業が参入する件数	0件(H26年度)	1件	毎年3件(H27～31年度)	33.30%	<p>○まずは、国内の大規模な展示会に、企業が参加し、体験の中で自社の製品や技術を生かせる分野を見出す取り組みが必要。</p> <p>○内発型の商品開発だけではなく、外部から技術を導入できるパイプラインを敷設することが重要。市場ニーズや福島市の企業の持つ技術、研究等をいかに組み合わせるかを常に考えていく必要がある。コーディネーターは特にその役割を担っている。より市場ニーズに合った研究のシーズをつかむため、地元の大学含め東京方面の大学との連携も重要。</p> <p>○ビジネスを作っていくという観点ではコーディネーターの役割は大きく、最終的な指標実績だけを見るのではなく、コーディネーターの日頃の活動に目標値を設定していく必要がある。</p> <p>○リスクを取らない傾向にある企業のモチベーションを上げるには、まずは情報を仕入れるために展示会等に連れていくことが一番と考える。</p> <p>○須賀川市の段ボール加工会社が災害時の手術室を開発しているように、企業の持つ技術を医療業界にどのように活用できるか、コーディネーターにはそういった視点を持ち提案してほしい。</p>

基本的方向2 若者が希望を持てる農林業の確立

施策①担い手の育成と経営安定対策

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
8	新規就農者数	農政部	農業後継者や新規参入者など新たな農業の担い手の確保状況をはかる指標	74人 (H22～26年度累計)	30人(H27実績22人との累計52人)	100人 (H27～31年度累計)	52%	<p>質問:新規就農者のうち、県全体では半分が農業法人への就職と聞いている。Uターンの方の年齢構成は。</p> <p>○就農者30名のうち、離農された方の集計があると議論しやすい。</p> <p>○若年層、定年前後等の年齢の違いによって、農業を続けられる期間が異なり、就農してから独立する方もいる。担い手の育成についてはJAとの整合性も必要。</p> <p>また、自ら経営して就農する場合、農業法人に就職する場合、単に作業員として農業に携わる場合など多様なケースがあるため、性別や年齢等の情報も資料としてあったほうが議論しやすい。</p> <p>○新規で就農された方にかに長く続けていただくかが重要で、若い方に入っていくことと、若い方をサポートする体制づくりが大切。</p>
9	農用地の利用集積面積	農政部	認定農業者等の担い手に集積された農用地面積により、担い手の育成と農用地の有効利用の状況をはかる指標	683ha(H26年度)	745ha	830ha(H31年度)	90%	意見なし

施策②農林業環境の維持と整備

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
10	有害鳥獣による農作物被害額	農政部	福島市鳥獣被害防止計画(H26年度策定)において、3か年の計画期間として設定以降の計画及び目標値についてはH29年度に設定予定	34,909千円(H26年)	37,704千円(28年)	24,500千円(H29年)	△26.85%	<p>○有害鳥獣対策は周辺自治体と協力してやらないとKPIの達成は難しい。周辺自治体の取り組みについても把握しておく必要がある。周辺自治体と合わせた頭数も把握した上で対策を考えてほしい。</p>
11	有害鳥獣による農作物被害面積	農政部	福島市鳥獣被害防止計画(H26年度策定)において、3か年の計画期間として設定以降の計画及び目標値についてはH29年度に設定予定	200.08ha(H26年)	300.2ha(28年)	142.00ha(H29年)	△172.38%	意見なし

施策③農業の6次産業化及び消費拡大の推進

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
12	学校給食自給率	農政部、 教育委員会	米を中心とした日本型食生活の重要性や地産地消への理解を深め、地元農産物の消費拡大をはかる指標	41.5%(H26年)	集計中 参考38.7%(H27)	50.0%(H31年)	集計中 (H27:77.4%)	<p>質問:学校給食において、加工品はどのように自給率に換算させるのか。</p> <p>質問:食材の規格と数量確保の面が課題としてあるとのことだが、価格の競争力も視点としてあるのか。</p> <p>○県外産の食材を使うということは、原発の問題を引きずっているということ。風化により我々が、伝えることに消極的になっていると感じる。よく聞き取り、施策に反映していただきたい。</p> <p>○市内で生産したものを、加工して付加価値をつけるということは、地元企業育成にもつながり、消費拡大にもつながる。そして自給率も上がるという相乗効果がある。果物以外、他の産品も活用可能性があるのではないかとと思う。</p> <p>○地元のを地元で食すという食育に関わる問題だが、重量ベースで測ると今回の進捗のような結果となるので、品目ベース等の視点も必要ではないか。また、パン等加工品は地元の原材料をどのくらいの割合で使っているか、月単位ではいくらか等を測るなど、複数の指標も考えられる。調味料も含めれば色々ある。</p> <p>他にも、大学食堂や給食センターなど加工の手間等により提供側の問題で地元の食材を扱えないケースも多い。生産と調理、両方の問題を解決していく必要がある。</p>

基本的方向3 活力あふれる商業振興

施策①にぎわいのある商店街づくり

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
13	新規創業者等支援事業【H27先行型交付金事業】中心市街地の空き店舗出店数	商工観光部	中心市街地における新規創業者等支援の実績を示す指標 中心市街地の空き店舗は商店等の廃業等により生じるが、震災後建物の取り壊しなどにより以前よりも減少している。 H27年度までの目標は毎年4件であるが、H28年度以降は毎年5件として取り組む。	4件(H26年度)	0件	4件(H27年度) 毎年5件(H28~31年度)	0%	<p>○実績は0件だが、この事業を使わずに出店している方もたくさんおり、新規出店を考えている方のニーズとこの事業とマッチしているのかを検証すべきではないか。</p> <p>○新規産業はよく出てくるが、ビジネスの部分と地方創生の部分の2本立て、つまりお金と人である。金融機関としては、起業してやっていける人を育てること、また産業と商業等、人と人のマッチング等に取り組んでいる。</p> <p>この事業を使う大きなメリットはどこにあるのか。金融機関に直接融資をもらって出店したり、セミナーでの人的ネットワークを利用して出店している方も多いのではないか。そのあたりのニーズ調査、検証も必要。</p> <p>○意欲があり、出店したいというニーズをいかに取り込んでいけるかが重要。活力あふれる商業振興という点で言うと、市街地に一番重要なのは「人が回遊していること」であり、そこでビジネスが成り立つから出店ができる。その前の段階で、リスクをとって出店できる環境整備が不可欠である。つまり、人が回遊する市街地となるような施策を打ち出せるかも重要。</p> <p>○やる気のある方への情報提供や事業化までのサポートのほうが、補助件数より重要ではないか。</p>
14	街なかにぎわい創出事業【H27先行型交付金事業】チャレンジショップへの出店数	商工観光部	商店街のにぎわい創出事業の実績を示す指標 チャレンジショップ区画は7ブースあるが、業種形態や販売品目により1件で2ブースを使用する場合もあるため、目標を5件としている。	2件(H26年度)	4件(H28年度)	毎年5件(H27~31年度)	80%	意見なし

基本的方向4 何度でも訪れたいくなるまち

施策①新たな交流の推進

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
15 (3-1)	インバウンド推進事業 【H27先行型交付金事業】 観光客おもてなし向上事業 【H27先行型交付金(上乗せ交付)事業】 本市への外国人宿泊人数	商工観光部	市内宿泊施設に対する国土交通省調査のデータより	4,632人(H26年)	13,448人	15,000人(H31年)	89.7%	意見なし
15 (3-2)	インバウンド推進事業 【H27先行型交付金事業】 観光客おもてなし向上事業 【H27先行型交付金(上乗せ交付)事業】 総乗客数	商工観光部	街なか周遊バス(ラッピングバス)の運行(4月上旬～中旬の16日間)期間における総乗客数	1,834人/16日(H26年度)	1,110人	2,100人(H31年度)	52.86%	意見なし
16	コンベンション誘致事業 【H27先行型交付金事業】 誘致訪問・誘致商談等件数(IME商談等)	商工観光部	国際会議や学会等、コンベンションに関する専門の見本市であるIME(国際ミーティングエキスポ)の出展を通じた誘致及び開催支援件数	(IME商談等)11件中誘致件数0件、開催支援件数35件(H26年度)	・(IME商談等)13件中、誘致件数1件 ・開催支援件数54件	・(IME商談等)54件中誘致件数5件 ・開催支援件数40件(H27～31年度)	・(IME商談等)件数24% ・誘致件数20% ・開催支援件数135%	意見なし

施策①地元就労への支援の充実

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
17	ずっと福島市応援プロジェクト【H27先行型交付金事業】 卒業後の市内定住・定着を希望する学生数の向上	市民安全部	福島市に立地している大学の学生を対象に、市への定住・定着の意識向上を図る事業を行い、その成果を把握する指標	—	50%	事業前に市内への定住・定着に関心のなかった学生数の50%以上の意識向上(H31年度)	100%	<p>質問:例えば福島県庁に就職するとして、伊達市や郡山市から通うなど、福島市に住まない方もいる。就職先の問題ではなく、福島市に住んでもらうことが目標なのか。</p> <p>○実施時期が大学の夏休みのためインターンシップ等各種実習と重なり、また、学年の枠もあり参加者が増えにくいので、要件を緩和してほしい。さらに、7月から9月のカリキュラムの中で果たして福島市に定住しようとする意欲が上がるかという点も検証が必要。</p> <p>○大学生には、地域の魅力を感じて、その地域で就職したいという意識はないと思う。この事業では、就職活動以外で企業と学生が情報のやりとりをする中で、情報の渡し方や学生への伝わり方など、企業側が得るものが多いと感じる。本来の事業趣旨に直結する内容であるかはまだ明確ではない。ただし、福島出身で福島にいる学生で、この福島が好きという学生が増えてきている。そういった基礎的な調査をいずれ実施する必要がある。</p> <p>○就職活動の中で、福島市の観光資源等に魅力を感じて福島市に就職しようという学生はあまりいない。観光の対象地にはなり得るが、就職の候補地にはならない。一方で、福島市に戻る場合や、福島市の大学生で福島市の企業に働きたいという学生はいる。 福島のために活動する企業、例えば果樹園の支援をしている企業だとか、旅館の再生のために取り組む企業だとか、そういった活動が見えてくると、市内企業への就職意識も高まると感じる。住む場所の魅力というより、総合的に、住む場所の企業の魅力も伝えること。</p>
18	未就職者就職活動支援事業【H27先行型交付金事業】 ①パソコン初級講座参加者数、就職者数 ②同中級資格取得講座参加者数、3級資格取得率、就職者数	商工観光部	①1年間のパソコン初級講座参加者数・受講後の就職者数であり、募集定員を満たす参加人数と、受講者全員の就職を目標とする。 ②1年間の同中級資格取得講座参加者数・受講者の資格取得率・受講後の就職者数であり、募集定員を満たす参加人数と、受講者全員の資格取得・就職を目標とする。	①初級 27人、13人 ②中級 34人、57.8%、16人(H26年度)	①参加者44名 就職者9名(うち中級移行者1名) ②参加者40名 資格取得率57.8% 就職者7名	①45人、45人 ②45人、100%、45人(H27～31年度)	①参加率97.8% 就職率20.0% ②参加率88.9% 資格取得率57.8% 就職率15.6%	意見なし
19	若年者就職支援事業【H27先行型交付金事業】 ①高校生就職塾参加者数 ②高校生就職塾参加企業数	商工観光部	①就職を希望する市内高校3年生の大半の参加を目標とする。 ②参加可能上限の企業参加を目標とする。	①1,441人/3日(H26年度) ②32社(H26年度)	①1,459人 ②42社	①1,500人/3日(H27年度) 1,500人/3日(H31年度) ②42社(H27年度) 43社(H31年度)	①97.3% ②97.7%	意見なし

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
20	若年者就職支援事業【H27先行型交付金事業】高校生内定者育成塾参加者数	商工観光部	地元中小企業より就職内定を受けた市内高校3年生の、参加人数	—	44名	100名(H31年度)	44%	意見なし
21	若年者就職支援事業【H27先行型交付金事業】就職ガイダンス参加者数、参加企業数、就職者数	商工観光部	1年間の就職ガイダンスの参加者数・参加企業数・参加後の就職者数であり、参加可能上限の企業参加と、各回15人以上の参加者の就職を目標とする。	181人/2回 71社/2回 15人/2回(H26年度)	129人/2回 77社/2回 14人/2回	200人/2回 78社/2回 30人/2回(H31年度)	64.5% 98.7% 46.7%	○ミスマッチによる早期離職が大きな問題となっている。早期離職率を抑えられる就職活動を、行政としていかに支援していくかが課題なのではないか。 ○新卒の学生は、企業で何ができるかを重視する傾向がある。大学側も就職支援の中で仕事内容をイメージさせ過ぎてしまうという要因もある。それが就職後のミスマッチにつながっている面もある。企業側も企業側の理論を学生にしっかりと伝えることが重要。 ○入社直後からの仕事イメージを持たせるため、キャリアプラン、キャリアモデルをしっかり伝え、学生も理解して入らないと、ミスマッチが起こりやすい。 ○民間企業では福利厚生面の改善の動きが出ている。また、学校卒業から早期に県内で就職したいという声があるが、県内より県外のほうが早く就職できるため、流出するケースもある。 ○市内の9割以上は中小企業であり、学生の理想のような会社はあまりない。学生に企業側の本音を話せば人材が採用できず、学生が集まってくれない。そういった中で、企業が学生と話す機会を増やし、学生とのミスマッチの幅を狭めていく努力が必要。この就職ガイダンスは、表面的な出会いの場ではなく、対話により関係を深めていく仕組みにしてほしい。
22	雇用促進サポート事業 職場見学体験事業の申込者数と体験者数	商工観光部	雇用情勢およびこれまでの事業実施実績を考慮し、1年間の参加申込人数と、職場体験者数を目標とする。	申込人数:66人 職場体験者数:55人(H26年度)	申込人数:58人 職場体験者数:45人	申込人数:64人 職場体験者数:64人(H31年度)	90.6% 70.3%	意見なし
23	介護資格取得助成事業【H27先行型交付金事業】介護資格取得者数及び就労決定者数の定員に対する割合	商工観光部	1年間に、本事業を利用し介護初任者研修または介護福祉士実務者研修資格を取得した学生の定員に対する割合と、本事業を利用し同資格を取得後、市内介護事業所に就職した一般求職者の定員に対する割合	資格取得者数(学生):8人/募集定員50人 16.0% 資格取得後就労決定者数(一般求職者):19人/募集定員30人 63.3%(H26年度)	資格取得者数(高校生・学生):2人/募集定員10人 20% 資格取得後就労決定者数(一般求職者):7人/募集定員10人 70% 資格取得者数(介護職従事者)12人/10人 120%	募集定員に対する資格取得者数:100% 募集定員に対する就労決定者数:100%(H27~31年度)	高校生・学生 20% 一般求職者 70% 介護職従事者 120%	意見なし
24	働く女性応援企業認証事業【H27先行型交付金事業】・認証企業数、講演会参加者数	商工観光部	女性の働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んだ市内中小企業として、1年間に認証した企業数と、認証式時に開催する講演会の参加者人数	—	3社 576名	10社、200名(H27~31年度)	30% 288%	意見なし

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
25	福島市就職支援相談窓口事業 ・年間相談受付人数 ・年間キャリアコンサルタント人数 ・年間就職報告人数 ・年間企業訪問件数	商工観光部	・1年間に、市就職支援相談窓口において相談を行った延べ人数の合計 ・1年間に、窓口に登録した求職者に対し、就職相談・面接指導・適職診断・就職斡旋などのキャリアコンサルタントを実施した延べ人数 ・1年間に、キャリアコンサルタントを実施した求職者が就職した人数 ・1年間に、雇用促進推進員が求人企業の開拓や求職者の斡旋などのために企業を訪問した延べ件数	・受付人数:1,994人 ・コンサルタント人数:1,666人 ・就職報告人数:127人 ・企業訪問件数:1,595人 (H26年度)	・受付人数:1,908人 ・コンサルタント人数:1,596人 ・就職報告人数:102人 ・企業訪問件数:1,328件	・受付人数:2,000人以上 ・コンサルタント人数:1,700人以上 ・就職報告人数:150人 ・企業訪問件数:2,200人以上(H31年度)	95.4% 93.9% 68.0% 60.4%	意見なし

施策②労働環境の充実

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
26	介護マンパワーアップ支援事業【H27先行型交付金事業】 資格取得者数	健康福祉部	介護人材不足に係るアンケート(H25年5月実施:回答率39%)結果による離職者数(510人/2年(全体で1,300人と推定))及び介護職不足数(176人(全体で451人と推定))、近年の資格試験合格率(16%程度)を勘案し、介護福祉士等介護職員のキャリアアップ・スキルアップを通じた介護業界への人材定着による地元定着の促進に必要と見込まれる資格取得者数	11人(H26年度)	5人	30人(H27~31年度)	17%	○介護の現場の大変さはひしひしと感じている。家庭介護が推進されてきているが、介護職従事者への支援含め、人材が育つようなしな行政に考えてほしい。 ○大学でも介護関連の学部は定員割れしている状況にある。介護業界全体のイメージアップを考える必要がある。 ○給料を上げるしかない。(公務員)獣医師不足の問題も給料が安い人が集まらない。資格を取得しても、給料が低い水準であれば人は集まらない。 ○人手不足等に起因する悪循環が深刻。介護職への悪印象が学生にまで蔓延している。福島市には国に対して給与水準を上げる働きかけをしてほしい。 ○介護は待遇と労働環境の問題が大きい。例えば介護従事者をサポートするマッスルスーツ等があるが、単価が高い。資格取得の支援をするだけでなく、そういった環境改善に寄与する機器を導入しやすくしたり、労働環境の改善等のため、補助金の使い方もさらに検討してほしい。 ○介護業界全体が抱えている問題は多いが、Uターンをする理由として医療や福祉の充実が重要な要素なので、しっかりと儲かる事業にしていける必要はある。
27	働く女性応援企業認証事業【H27先行型交付金事業】 ・認証企業数、講演会参加者数[再掲]	商工観光部	女性の働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んだ市内中小企業として、1年間に認証した企業数と、認証式時に開催する講演会の参加者人数	—	3社 576名	10社、200人 (H27~31年度)	30% 288%	意見なし
28	女性の育児休業取得率(従業員20人以上の事業所)	商工観光部	総合計画後期基本計画において設定 年間1%の取得率向上を目標とする。	93.2%(H26年度)	89.30%	98.0%(H31年度)	91.10%	意見なし

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
29	女性の管理職登用率 (従業員20人以上の事業所)	商工観光部	総合計画後期基本計画において設定。 年間1%の登用率向上を目標とする。	18.0%(H26年度)	16.50%	23.0%(H31年度)	71.70%	意見なし

基本目標2 「安心して結婚・出産・子育てのできるまちへ」

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
30	アンケート結果で市の魅力として「子育てしやすさ」を回答した割合	総務部	(*) [資料:「福島市人口ビジョンアンケート調査報告書(H27年7月)」]	14.7%(H27年度)(*)	—	30.0%(H31年度)	—	これより下に位置付けられる基本的方向の目指す姿が進捗することにより目標値に近づくことが見込まれるため、実績値報告のみの取扱い

基本的方向1 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援 施策①出会いの場の創出

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
31	出会いの場づくり事業【H27先行型交付金事業】結婚に対する意識が前向きに変化した方の割合	市民安全部	事業に参加した者の結婚に対する意識が前向きに変化した割合を把握する指標	—	57.40%	イベントの開催時にアンケート調査を実施 参加前に比べて、結婚に対する意識が前向きに変化した方の割合:50%以上(H27~31年度)	114.8%	<p>質問: 成立したカップルの年齢を伺いたい。</p> <p>質問: イベント対象者は、結婚を希望する独身男女としており、参加する時点で既に結婚に関心があるはず。前向きに変わることについてどのように見極めているのか伺いたい。</p> <p>質問: カップル一組成立にいくらか経費がかかっているのか伺いたい。</p> <p>質問: 既に結婚に興味のある方の意識をさらに前向きにする事業について、さらに追跡調査を市として税金を投入して実施する必要があるのか。市として本当にこのKPIの設定のもと取り組むべき事業なのか伺いたい。</p> <p>質問: 結婚を考えている人からの、来庁や電話による相談等、積極的な動きはあるのか。</p> <p>○事業の目的として、カップル成立、結婚、出産へのストーリーがあると思う。結果を数値で押えることは重要であり、追跡調査を行うためにどうするか考えていただきたい。</p> <p>○本事業は、福島で結婚して家庭を持つことについて前向きになるための情報提供やきっかけとなるイベントである。結果として、どれだけカップルが成立して結婚に至ったかの追跡調査の必要性はあると思う。結婚に至った場合に、「市役所に報告しよう」と働くようなインセンティブ付与により、把握する方法でも良いと思う。</p> <p>○結婚に前向きでない人が「婚活イベントに参加してみよう」と思ってもらえるような、前向きになってもらうような取組みはどうか。ビジネスとして成立しなければ、民間事業者の参入も無く、自治体を実施すべき取組みとしてふさわしいと思うが。</p> <p>○現在の、市主催の婚活イベントでは飲酒ができないとのことだが、飲酒できない条件であってもイベントを管理する必要があるのか疑問がある。規模が小さくても婚活イベントは必要だと思うし、市内では、世話焼きの方が小さなイベント(ラベンダー畑でピザ窯を作り、婚活イベントを実施した例等)を実施している現状がある。</p> <p>こういった心意気のある方達に対し市が援助するような仕組みへシフトしてもよいのではないかと思う。なお、補助にあたっては、不正が起きないように、結果報告を求める等条件整備が必要である。</p> <p>○費用対効果として、一組のカップル成立に10万円程度を費やし、さらに税金を投入して数値を追跡するよりは分母を増やす方向に目を向けた方が、税金の使い方として良いのではないかと思った。他事業に関しても追跡調査を求める意見があるが、追跡調査のノウハウを持つ部署があれば良いが、難しい様子だ。</p>

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
32	結婚願望(既婚者以外)について「結婚したい・する考えがある」の回答率	総務部	市民(既婚者を除く)の結婚願望についてアンケートを基に把握する指標	54.9%(H27年度) (福島市人口ビジョンアンケート)	—	60%(H31年度)	—	出会いの場の創出等、施策の目指す姿が進捗することにより目標値に近づくことが見込まれるため、実績値報告のみの取扱い

施策②家庭における子育ての支援

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
33	妊産婦健診助成(産後健診事業)【H27先行型交付金事業】 ・健診受診率 ・受診者アンケートによる、産後健診があることでの子育て等への安心度・満足度	こども未来部	産後健診の費用助成の効果を受診率、アンケートを基に把握する指標	—	・健診受診率: 100.9% ・受診者アンケートによる安心度・満足度: 88.4%	・健診受診率: 100%(H27~31年度) ・受診者アンケートによる、産後健診があることでの子育て等への安心度・満足度: 70%以上(H27~31年度)	・健診受診率: 100.9% ・受診者アンケートによる安心度・満足度: 126.3%	意見なし
34	任意予防接種事業(子どもの任意予防接種事業)【H27先行型交付金事業】 ・ロタウイルス感染数例の減少 ・接種率	健康福祉部	感染症まん延予防のベースラインとされる接種率95%以上を目標とする。	・ロタウイルス感染数例の減少(県の「感染症の動向調査」を参考にする) ・接種率 91.1%(H26年度)	・接種率 99.8%	・ロタウイルス感染数例の減少(県の「感染症の動向調査」を参考にする) ・接種率95%以上(H31年度)	105.1%	意見なし
35	子育て支援住宅の供給(ふくしま定住推進事業)【H27先行型交付金事業】 入居者に対するアンケート調査による満足度	建設部	市内外の子育て世帯を対象とする子育て支援住宅の供給事業における入居者の満足をはかる指標	—	100%	入居者に対するアンケート調査による満足度(50%以上)(H27~31年度)	200%	<p>質問:3LDKで低廉な家賃は、魅力的な住宅だと思う。入居倍率が1.4倍(平成28年度は募集10戸に対し、応募は14件であり約1.4倍)とは思ったより低いように思えるが、なぜか。</p> <p>質問:便利の良いところは、補助事業が無くても民間により住環境が整備されている。住むことに検討を要す地域には、子育て支援住宅のような住環境を公的に整備して住民を誘導し、コミュニティを形成するといったイメージか。</p> <p>○福島市に住み、安心して子育てをするための生活環境の整備は重要であり、プラスの発想の事業である。予算を確保しぜひ増やしていただきたい。</p> <p>○抽選による落選者に対しては、広い間取りの別な市営住宅の入居を優先させる等の対応はできないのだろうか。</p>

施策③安心して子育てできる環境の充実

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
36	働く女性応援企業認証事業【H27先行型交付金事業】 ・認証企業数、講演会参加者数【再掲】	商工観光部	女性の働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んだ市内中小企業として、1年間に認証した企業数と、認証式時に開催する講演会の参加者人数	—	3社 576名	10社、200人 (H27～31年度)	30% 288%	<p>質問:本事業による認証はメリットがあると思うが、市内企業の応募が少ないのはなぜか。</p> <p>質問:認証を受けた企業からは、認証のメリットに関するアンケート等、聞き取りは行っているのか伺いたい。</p> <p>質問:女性の再就職支援事業は重要と思うが、実績値は想定と比べどうだったのか。</p> <p>○企業トップの意識改革が大切であり、市内の各経済団体等からのヒアリングを進めていただければと思う。</p> <p>○女性管理職が多い企業や女性経営者であれば、参加するのかもしれない。男性経営者を説得することが大切と思う。</p> <p>○申請にあたり簡易確認シートがあるが、全企業に送付してみてはどうか。実は当てはまる企業がある程度存在するのではないかと。目標値について、認証企業数を何社増やすといったものより、いずれは「市内事業所の何%とする」といった指標設定をすべきと思う。女性が働きやすい職場が増えたことにより福島市が良くなったことを示せるように進めていただければと思う。</p>
37	子どもの読書活動推進事業【H27先行型交付金事業】 ・0～6歳児の貸出冊数 ・学校支援用図書セット貸出数	教育委員会	・幼少期のブックスタート事業等により、図書館蔵書の利用状況を見る指標 ・小・中学生の学習の中で読書活動状況を見る指標	①35,918冊 (H26年度) ②H27 102セット (27.9～28.3月)	①46,197冊 ②187セット (H28年度)	・43,000冊 ・250セット (H31年度)	①107.4% ②74.8%	<p>質問:図書セットの貸出冊数とあるが、学校単位で先生からの要請により貸し出すとの意味か。</p> <p>質問:実績値を増やすためには学校へのアプローチが重要となるということか。</p> <p>○大学でも図書館の利活用を増やす取組みを始めているが、これまでにない取組みであり、着眼点等を変えなければならない。本事業も時間がかかる取組みかと思うが進めていただきたい。</p>
38	乳幼児期の保育施設(保育所、認定こども園等)の整備充実	こども未来部	保育施設(保育所、認定こども園等)を利用する子どもの定員数の増加による子育て支援の充実を図る指標	3,735人(H26年度)	4,113人	5,687人(H31年度)	72%	<p>質問:現在の待機児童数は何人か。</p> <p>○平成28年度の成果として、96名分の受け皿の拡大は大きいですが、待機児童数から判断すると、まだまだ必要性のある事業と思う。子どもを預けながら働く事は、女性の就労の面からも重要な環境整備である。引き続き進めていただきたい。</p>
39	ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある親の増加	健康福祉部	ふくしまし健康づくりプラン2013(H25年度策定)の目標指標を継続する。	4か月児:89.3% 1歳6か月児:82.1% 3歳6か月児:89.0% (H26年度)	4か月児:89.6% 1歳6か月児:82.9% 3歳6か月児:88.1%	4か月児:95% 1歳6か月児:87%以上 3歳6か月児:89%以上 (H31年度)	4か月児:94.3% 1歳6か月児:95.3% 3歳6か月児:99.0%	意見なし

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
40	放課後児童クラブにおける供給数	こども未来部	福島市子ども・子育て支援事業計画(H26年度策定)における、放課後児童健全育成事業の確保すべき供給数(総定員数)	確保する供給数 2,505人(H27年度)	2,537人 (平成28年5月1日現在) 内訳: 放課後児童クラブ 2,292人 児童センター 245人	確保する供給数 2,752人(H31年度)	92.19%	意見なし
41	中学生ドリームアップ事業	教育委員会	職場体験活動(中学2年生)後、参加した生徒に実施するアンケート結果	「将来の夢や希望をはぐくむことができたか」に対する全ての学校の総合評価が 87.5点(H26年度)	88.7点	「将来の夢や希望をはぐくむことができたか」に対する全ての学校の総合評価が 90点(H31年度)	98.56%	意見なし
42	学カグレード・アップ事業 バランス・アチバー(*1)と オーバー・アチバー(*2)の 合計の割合 (*1)知能と学力のバランス が取れている状態 (*2)知能に比べて学力が 高い状態	教育委員会	知能・学力検査により学力向上への取組状況を測る指標 (*1)知能と学力のバランスが取れている状態 (*2)知能に比べて学力が高い状態	小学6年生 92.1%(H26年度) 中学3年生 85.7%(H26年度)	小学6年生 91.1% 中学3年生 89.5%	小学6年生 98%(H31年度) 中学3年生 95%(H31年度)	小学6年生 93.0% 中学3年生 94.2%	意見なし

基本目標3 「人に選ばれ、活気あふれる魅力多いまちへ」

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
43	観光客入込数	商工観光部	(*)[資料:福島市観光コンベンション推進室「福島市観光客入込数」]	6,513,927人(H25年) (*)	6,330,452人	6,640,000人 (H31年)	95.3%	これより下に位置付けられる基本的方向の目指す姿が進捗することにより目標値に近づくことが見込まれるため、実績値報告のみの取扱い

基本的方向1 何度でも訪れたいまち

施策①地域資源を活かした交流の推進

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
44	旧廣瀬座事業【H27先行型交付金事業】参加者数	教育委員会	国の重要文化財である旧廣瀬座を活用して伝統芸能等の公演を行い、市内外からの来園と民家園の知名度の向上をはかる。	936人(H26年度)	事業当日の来園者数904人	2,000人(H27～31年度)	45.2%	質問:民家園内の食事処の現状はどうなっているのか。
45	じよーもびあ宮畑交流人口拡大事業【H27先行型交付金事業】参加者数	教育委員会	交流人口拡大事業として実施。じよーもびあ宮畑をはじめ、市内4箇所を設置した宝箱を探し、隠されたキーワードを報告し報告するという回遊性のイベント。探し当てた宝箱の数により応募できる景品が変わる。	—	参加者数(応募者数)2,248人	参加者数 4,000人 (H27～31年度)	56.2%	意見なし
46	「くだものの宝宝箱ふくしま市」体感・観光バスツアー補助事業【H27先行型交付金事業】観光農園協会入込客数	農政部	県外から多くの観光客を呼び込むことで、本市特産のくだものの消費拡大と持続的な交流人口の拡大につなげ、農業・観光の両面からの地域活性化を図るための指標	78,000人(H25年度)	86,005人	90,000人 (H31年度)	95.56%	質問:旅行エージェントに対する補助申請の時期を、ツアー実施後に変更することはできないのか。 質問:エージェントではなく、観光果樹園に対し補助するといった視点はあったのか。エージェントに声掛けしないと来訪者の分母は増えないのか。 質問:一人当たり500円の補助は、旅行エージェントにとって魅力的なものなのか。単価を上げて人数を減らすといった工夫が必要ではないのか。 ○エージェントと沢山旅行商品を開発し、定員充足率を高める方法について注力いただければと思う。

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
47	産品ブランド化事業【H27先行型交付金事業】 ・WEB特産市売上金額	商工観光部	商品の付加価値・発信力・信頼感を高め、認知度を向上させ、販路拡大する等の、市産品のブランド化の取り組みと販売実績を図るための指標	3,456千円(H27年度)	4,532千円	・5,060千円(H31年度) (H27～H31年度まで 毎年前年比10%増)	89.57%	意見なし
48	市内温泉地宿泊客数	商工観光部	毎年実施されている「福島県観光客入込状況」調査への報告データより。飯坂、土湯(土湯峠含む)、高湯の入込数合計	959,020人(H26年)	874,392人	1,070,000人(H31年)	81.72%	意見なし

施策②新たな交流の推進(再掲)

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
49 (3-1)	インバウンド推進事業【H27先行型交付金事業】 観光客おもてなし向上事業【H27先行型交付金(上乘せ交付)事業】 本市への外国人宿泊人数 [再掲]	商工観光部	市内宿泊施設に対する国土交通省調査のデータより	4,632人(H26年)	13,448人	15,000人(H31年)	89.7%	<p>質問:平成28年度の外国人宿泊者のうち23%は観光目的と伺ったが、残りの方の目的は何か。</p> <p>質問:年間の来訪ピーク時期や観光のメイン目的地は何か。</p> <p>質問:春は花見山、秋はスカイライン、冬はスキーがあるが、夏の観光名所は何か。</p> <p>○観光目的の割合が減っても、仕事目的の割合が増え、結果として福島市に来る外国人分母が増えれば良いという観点もあると思う。福島市を訪れるニーズが増えているということは高く評価しても良いと思う。</p> <p>○夏の福島市の魅力についてもっとPRすべきと思う。</p> <p>○夏のメインは観光果樹園が当てはまると思う。「果樹園は農政部」と分けるのではなく、「福島市の夏の観光は、観光果樹園」という商工観光部目線で、取り組みを進めていただければと思う。</p> <p>○インバウンドとして、タイに対しては、県もプロモーションを実施しており、福島市もそこへ乗る方法も良いと思う。</p> <p>○オーストラリアから福島県へ来訪する冬のスキー客が、対前年比70%増となり、東北では安比を抜いて一位となった。SNSが使えなくても、時間やお金があり、旅行を好む層がある。福島市にはスキー場は無いが、スキーで福島県を訪れた客を市内にどう呼び込むか、繋がりを活用すべきと思う。四季の里で行われたハワイ移民90人を招いたBon Dance Festivalに参加したが、こういった繋がりのある方も、別の季節に再訪してもらって仕掛け等、色々考えられると思う。</p>
49 (3-2)	インバウンド推進事業【H27先行型交付金事業】 観光客おもてなし向上事業【H27先行型交付金(上乘せ交付)事業】 総乗客数[再掲]	商工観光部	街なか周遊バス(ラッピングバス)の運行(4月上旬～中旬の16日間)期間における総乗客数	1,834人/16日(H26年度)	1,110人	2,100人(H31年度)	52.86%	意見なし

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
50	コンベンション誘致事業【H27先行型交付金事業】誘致訪問・誘致商談等件数(IME商談等)[再掲]	商工観光部	国際会議や学会等、コンベンションに関する専門の見本市であるIME(国際ミーティングエキスポ)の出展を通じた誘致及び開催支援件数	(IME商談等)11件中誘致件数0件、開催支援件数35件(H26年度)	・(IME商談等)13件中、誘致件数1件・開催支援件数54件	・(IME商談等)54件中誘致件数5件・開催支援件数40件(H27～31年度)	・(IME商談等)件数24% ・誘致件数20% ・開催支援件数135%	意見なし

基本的方向2 人に選ばれるまち

施策①行ってみたいと思われるまち

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
51	本市への外国人宿泊人数[再掲]	商工観光部	市内宿泊施設に対する国土交通省調査のデータより	4,632人(H26年)	13,448人	15,000人(H31年)	89.7%	意見なし
52	具体的なテーマを持った都市間交流事業	市民安全部	都市間交流の推進による交流人口拡大に向けた指標	15件(H26年度)	21件	20件(H31年度)	105%	意見なし

施策②住みたいと思われるまち

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
53	ふくしま定住推進事業【H27先行型交付金事業】本市への移住・暮らしに対する興味・関心度の向上(アンケート調査)	市民安全部	本市への移住・暮らしに関する興味・関心の高まりをはかるための指標	—	70.4%	各種フェア等で実施するアンケートにおいて、本市への移住・暮らしに興味・関心があるとの回答・30%以上(H31年度)	234.67%	質問:移住体験ツアー参加者の年齢層について伺いたい。

基本目標4 「安心できる、住んでよかったと感じられるまちへ」

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
54	アンケートで住み続けたいと回答した割合	総務部	(*) [資料:「福島市人口ビジョンアンケート調査報告書(H27年7月)」]	54.9%(H27年度)(*)	—	70.0%(H31年度)	—	これより下に位置付けられる基本的方向の目指す姿が進捗することにより目標値に近づくことが見込まれるため、実績値報告のみの取扱い

基本的方向1 より安心できるまち

施策①いのちとくらしを守る

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
55	普通救命講習会受講者数	消防本部	1年間の普通救命講習受講者数	3,068人(H26年度)	3,413人	3,500人(H31年度)	97.5%	質問: 普通救命講習会受講者数に関して、9月に受講を予定しているが、WEB講習により時間短縮ができることは初めて知った。周知はどの程度行っているのか。
56	消費者講座及び学習会参加者数	市民安全部	自立した消費者となるための学習機会の提供状況をはかる指標	1,820人(H26年度)	1,573人	2,120人(H31年度)	74.2%	意見なし
57	交通事故件数	市民安全部	交通安全意識の高揚や交通環境の整備状況など交通安全に関する総合的な施策の取り組みの成果を示す指標(過去5年の1年間の交通事故件数の減少率の平均が10%であるため、年間10%の減少を目標に設定した。)	1,059件(H26年度)	880件	625件(H31年度)	41.24%	質問: スタントマンによる事故の再現について、年間に中学校6校、高校2校の実施ペースで、卒業までに受講できないことは無いのか。 アンケート結果からも、効果的な事業であるようなので、回数を増やせないか。 質問: 高齢者の交通事故が多発しているとの事だが、市内ではどういった事例があるのか。また、有効な対策について、どのように考えているのか。 ○事故の予防の観点から、今後高齢者となる方に対しても、高齢者特有の動きについて学ぶことは効果的であると思う。
58	管路の更新率	水道局	総管路延長に対する1年間に更新された管路の割合を示す指標 管路の更新率=(年間更新延長÷管路総延長)×100 H32年度までに管路の更新率を1.00%とする計画。新水道事業基本計画で設定	0.23%(H26年度)	0.35%	0.85%(H31年度)	41.1%	質問: 平成26年度の0.23%から平成31年度の0.85%とあるが、全体更新には160年以上かかるということなのか。または、各年度において、更新時期にあるものについて1%を更新する考え方なのか伺いたい。 質問: 耐震化率や残存耐用年数はどのように考えているのか。 質問: 入札不調に関し、発注時期の見直しによって解決できるものなのか伺いたい。資材の高騰や人件費の上昇による不調もあるのではないか。 質問: 水の安定供給の観点から、業界の事情に左右されることなく計画的に工事を進められる環境が望ましい。併せて、技術継承を行う観点から、業者に委託するのではなく、市職員が直轄で工事を行うことはできないのか。 ○他自治体においても水道管を100年以上使用していることは珍しくない現状があるが、災害発生等不安もあることから、計画的な更新を進めていただきたい。アセットマネジメントの考え方で、ダウンサイジングや長寿命化等の不断の努力を行う必要がある。 また、財政負担の面から、PFIのコンセッション方式により、民間へ事業権を移す方法もあるが、水については安全安心の面から難しい。なお、財源の確保については、民間にもノウハウが蓄積されてきている。運営面や資金面で協力し合い計画を進めていただければと思う。

施策②住み慣れた地域で安心して生活する基盤の整備

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
59	臨床研修医確保支援事業【H27先行型交付金事業】 市内臨床研修医数	健康福祉部	臨床研修指定病院における募集定員を満たすことを目標とする。	18人/募集定員21人 87.5%	76.5%	100% (H31年度)	76.5%	意見なし
60	喫煙者の減少	健康福祉部	ふくしまし健康づくりプラン2013(H25年度策定)の目標指標を引き続き用いる。	一般男性 29.4% 一般女性 9.8% (H23年度)	一般男性 28.8% 一般女性 7.7%	一般男性 20%以下 一般女性 5%以下 (H32年度)	一般男性 6.38% 一般女性 43.75%	質問:駅前でごみ拾いを行っているのとタバコの吸い殻が一番多い。他都市にあるように、中心市街地における歩行喫煙禁止等の考えはあるのか。 質問:飲食店における分煙や禁煙推進運動は行っているのか。
61	かかりつけ小児科医を持つ親の割合	健康福祉部	ふくしまし健康づくりプラン2013(H25年度策定)の目標指標を継続する	1歳6か月児 82.4% (H26年度)	1歳6か月児 96.8%	100%(H31年度)	96.8%	意見なし
62	ふれあい・いきいきサロン活動実施グループ数	健康福祉部	地域での仲間づくりや支え合いの場及び活動を示す指標	281(H26年度)	292	341(H31年度)	86%	意見なし

施策③持続可能な地域の構築

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
63	エネルギー自給率	環境部	福島市内の1年間の電力消費量に占める福島市内で産み出された1年間の再生可能エネルギー発電量の割合を示す指標	27.8%(H26年度)	算定中 ※算定に必要な資源エネルギー庁の統計資料公開が8月下旬頃見込みのため	30.0%(H32年度)	算定中 ※実績値の算定に必要な資源エネルギー庁の統計資料公開が8月下旬頃見込みのため	意見なし
64	エネルギー自家消費型施設普及率【公共施設】	環境部	福島市内の避難所等145施設のうち、自家消費型の再生可能エネルギー発電設備を導入した施設の割合を示す指標	9.7%(H26年度)	11.0%(H28年度)	20.0%(H32年度)	55%	質問:避難所への太陽光発電設備とあるが、避難所における使い道は何か。避難所となった際に、市民に電力供給ができるのか。または、避難所設備維持用なのか。 質問:消防署や水道局への再生可能エネルギー設備の設置は進んでいるのか。 ○前回の震災時には、停電復旧まで不便であったことから、全施設への普及に尽力いただきたい。 ○再生可能エネルギー事業に関心のある学生は多い様子である。普及の取組みも重要だが、産業として見た場合、雇用等生み出すものが大きいと思う。再生可能エネルギーの効果について、PRもしていただきたい。 ○再生可能エネルギーの活用はとても重要である。事業財源の確保に期待したい。
65	エネルギー自家消費型施設普及率【一般住宅】	環境部	福島市内の戸建て住宅戸数のうち、自家消費型の住宅用太陽光発電システム等を設置した住宅戸数の割合を示す指標	6.2%(H26年度)	7.3%(H28年度)	13.0%(H32年度)	56%	意見なし

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
66	学校給食自給率[再掲]	農政部、 教育委員会	米を中心とした日本型食生活の重要性や地産地消への理解を深め、地元農産物の消費拡大をはかる指標	41.5%(H26年)	集計中 参考38.7%(H27)	50.0%(H31年)	集計中 (H27:77.4%)	意見なし

基本的方向2 住みよいまち

施策①時代に合った社会基盤整備及び利活用

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
67	中心市街地の居住人口	都市政策部	居住人口により、街なか居住環境の状況をはかる指標	16,750人(H26年度)	16,444人(H28年度)	16,820人(H31年度)	97.8%	○指標は、居住人口よりも市全体に占める割合とした方が適切ではないか。また、中心市街地を誰向けにどのようなまちにしたいのか、第2期中心市街地活性化基本計画では分かりづらい。賑わい創出は高齢者には暮らしにくいのではないか。
68	歩行者・自転車通行量	都市政策部	歩行者・自転車通行量により、街なかの魅力と回遊性の状況をはかる指標	34,918人/日(H26年度)	34,643人/日(H28年度)	35,970人/日(H31年度)	96.3%	意見なし
69	福島市管内路線バス福島市内乗車人員(年間) 【H28推進交付金事業】	都市政策部	路線バスの乗車人員により、公共交通機関の利用状況をはかる指標	5,013,000人(H26年度)	5,422,541人(H28年度)	5,000,000人(H31年度)	108.45%	意見なし
70	福島交通飯坂線阿武隈急行線福島市内乗車人員(年間)	都市政策部	福島交通飯坂線、阿武隈急行線の乗車人員により、公共交通機関の利用状況をはかる指標	3,799,000人(H26年度)	3,997,234人(H28年度)	3,800,000人(H31年度)	105.19%	意見なし

施策②ホットな思いのある市民との協働によるまちづくり

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
71	女性委員の参画割合	総務部	市政における政策や方針決定の場への女性の参画状況をはかる指標 (*1)「男女共同参画ふくしまプラン」(H23年度～32年度)において設定。	28.2%(H26年度)	28.20%	40%(H32年度)(*1)	70.5%	質問: 平成29年4月1日現在で、女性委員がいない審議会等が3件(青木財産区管理会、福島市交通安全対策会議、福島市文化財保護審議会)とのことだが、交通安全や文化財保護に関しては、女性の視点も必要かと思う。あて職により選任しているからではないか。 ○講座数や講師依頼等、よくなしていると思うが、あて職による選任では目標値達成は困難と思う。また、講座参加者の増加が、委員を担える人材育成の成果として表れるためには1～2年といった短期間では難しく、長期的に見ていく必要があると思う。 委員選任方法について検討すること、講座内容の一部を、将来、あて職や管理職の立場に就く方の育成内容とする等、双方を見ていく必要があると思う。

施策③自然環境と景観資源を守り次世代へ引き継ぐ

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
72	林野総面積	農政部	将来にわたり、現在の面積の維持保全を目標に、森林の保全状況をはかる指標	50,740ha(H26年度)	50,740ha	50,740ha(H31年度)	100%	意見なし
73	河川のBOD値(*1)環境基準達成地点数 (*1)生物化学的酸素要求量(Biochemical oxygen demand)の略 水中の有機物が微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素の量。河川の汚濁状況を示す代表的な指標で、数値が大きいほど水中に有機物が多く、水質が汚濁していることを意味する。	環境部	(*1)生物化学的酸素要求量(Biochemical oxygen demand)の略 水中の有機物が微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素の量。河川の汚濁状況を示す代表的な指標で、数値が大きいほど水中に有機物が多く、水質が汚濁していることを意味する。	21/23(H26年度)	22/23(H28年度)	23/23(H31年度)	96%	意見なし
74	「ふくしまきれいにし隊」の登録数	環境部	ふくしまきれいにし隊は、アダプトプログラムによる環境美化ボランティア制度で、個人や団体等が登録し、道路や公園などの清掃を行う。アダプト(ADOPT)は「〇〇を養子にする」の意味で、ボランティアとなる市民が里親となり一定区間の公共施設を養子にみため、わが子のように愛情を持って面倒をみて(清掃活動を行い)、行政がこれを保険負担等により支援するという制度	220団体(H26年度)	222団体	300団体(H31年度)	74%	○企業訪問による登録団体増加策を行っているとのことだが、大企業ほどCSR活動(企業の社会的責任に基づく社会貢献活動)の関心が高く、企業訪問活動は有効かつ重要と思う。町内会清掃活動への支援も有効と思う。 ○本事業の存在を初めて知った。所属団体でも取り組みたい。

施策④生活経済実態に即した新たな連携

No.	指標名	担当部	指標の説明	基準値	実績値(H28)	目標値	達成度	検証会議委員助言等
75	新たに官民協働、地域間連携を行った件数	総務部	新たに官民協働、地域間連携を行った件数	0件(H26年度)	2件(H27実績1件との累計3件)	3件(H27~31年度の5年間計)	100%	○平成28年度の実績2件については、将来性の観点から重要と思う。 大手流通企業との連携協定に関しては、流通販路に加え、商品開発等、地域にとってチャンスとなり得る。連携件数の増加より、連携の効果的な活用によって、どれだけ地域に還元できるか、何を生み出すかが重要と思う。 5市町連携による誘客事業に関しては、先日、国見町で新しい道の駅が完成し、数か月で数十万人が訪れた事例がある。こういったチャンスを生かし、このエリアへの再来訪者や福島市への来訪者を増やす、経済効果を高める取組みが重要と思う。